

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	週五日制校庭開放事業	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘																											
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315																											
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	週五日制校庭開放費（41-48-75-01）																															
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業																												
開始年度	昭和 平成	4 年度	根拠																													
終期設定	有 無	年度	法令等																													
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																											
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																														
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																														
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]																														
目的	<p>土曜日における余暇活動の場を提供するとともに、遊び、スポーツ等の自主的な余暇活動が有意義に行われるよう支援する事業である。</p> <p>校庭開放管理員の配置により、校庭を利用する中学生に対し校舎内外での安全を確保し、学校週五日制導入の趣旨を十分理解する者で学校教育に深い造詣等を持つ人材を有効に活用するとともに、校庭開放の円滑かつ効率的な運営に資することを目的とする。</p>																															
対象者等	各中学校生徒																															
内容	<p>事業概要 平成4年9月からの学校週五日制の実施に伴い、当初は月に1回、その後は第二・第四の隔週土曜日に生徒が自主的に活動出来る場と機会を提供するため、中学校の校庭を開放する。</p> <p>管理員の配置 校庭開放の際、生徒の安全を図るとともに、学校の施設・設備の管理、緊急時の関係諸機関への連絡等を任務とする校庭開放管理員を配置する。</p> <p>校庭開放実施日 開放日 毎月第二・第四土曜日（三季休業期間中を除く） 開放時間 9時～13時 開放中止 降雪等の自然現象、その他特別の事情により開放することが適当でないときと学校長が認めたとき</p>																															
経過	<p>・校庭開放管理員及び校庭開放指導員配置状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> <th>13年度</th> <th>14年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校庭開放管理員</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>9名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>校庭開放指導員</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> <td>廃止</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の効率化・経費の削減を図るため、平成13年度より事業の実施を「荒川区シルバー人材センター」に委託している。また、校庭開放指導員は廃止し、全中学校に校庭開放管理員を配置している。</p>					年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度以降	校庭開放管理員	13名	13名	13名	11名	11名	9名	10名	10名	校庭開放指導員	7名	6名	6名	5名	5名	3名	廃止	
年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度以降																								
校庭開放管理員	13名	13名	13名	11名	11名	9名	10名	10名																								
校庭開放指導員	7名	6名	6名	5名	5名	3名	廃止																									
必要性	中学校生徒の自主的な余暇活動の場を確保するため必要である。																															
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>委託業務名：校庭開放管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：882,000円(19年度)</p>																															

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	882	882	798	798	756	756	882	
決算額（19年度は見込み）	882	798	798	722	714	714	857	
人件費					431	427		
【事務分担量】（%）					5	5		
合計（+）	882	798	798	722	1,145	1,141	857	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	882	798	798	722	1,145	1,141	857	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
年間開放日数	21	19	19	19	18	18	21	
年間利用者数	1,206	1,273	1,949	2,210	2,221	2,234		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	管理員賃金	680	管理員賃金	680	管理員賃金	882
	委託料	事務局経費	34	事務局経費	34		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	校庭開放事業実施時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	校庭開放生徒利用率	4.6%	4.0%	4.4%	5.0%	5.0%	生徒数に対する1回あたりの利用人数

（問題点・課題）	校庭利用者数は、ここ数年は横ばい状況であり、学校によって利用人数の偏りが出ている。また、中学生の遊び場が少ないと意見がある一方で、校庭にある設備だけで遊ぼうとする生徒は少ない状況である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
利用者の少ない学校について必要性を調査する。	需用のない場合は事前に中止をするなど効率的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	生徒の利用状況を踏まえ、事業の見直しを図る必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	八ヶ岳学校キャンプ場		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹	
			担当者名	今田明夫	内線	3331	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	野外活動事業費 42362501						
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]					
目的	自然の環境のなかでキャンプ生活を体験することにより、豊かな情操を養い、現地の地形や動植物、天文気象等を学習する。また、レクリエーション等を通じて相互の親睦を深め、集団生活に対する理解や、心身の健康増進を図ることを目的とする。						
対象者等	区立中学校に在籍する生徒のうち、参加を希望する生徒						
内容	夏季休業期間中に、荒川区立八ヶ岳学校キャンプ場においてキャンプ生活を行う。（3泊4日）期間中は学務課職員が交代で現地職員として常駐する。区立中学校教員が常駐員としてキャンプのサポートを行う。						
経過	平成14年度より休止、学校キャンプ支援事業を創設。その後、休止した八ヶ岳学校キャンプ場の活用方針方針が未確定のまま、キャンプ活動を実施する校数・参加生徒数が少ない状況を受け、学校キャンプ支援事業を平成16年度末をもって廃止した。						
必要性							
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 事業の実施は、各学校の運営による。施設の管理は、学務課が行っている。						

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	15,016	523	419	281	188	188
	決算額（19年度は見込み）	11,811	223	197	116	143	116	188
	人件費					427	427	
	【事務分担当】（%）					5	5	
	合計（+）	11,811	223	197	116	570	543	188
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	11,811	223	197	116	570	543	188
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	職員旅費	現地視察	27	現地視察	0	現地視察	62
	負担金補	共益維持管理料	116	共益維持管理料	116	共益維持管理料	126

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	生活体験や自然体験を得るための有益な施設と位置付けられているが、参加生徒の減少に伴い事業を見直し、14年度より施設を休止、同時に創設した学校キャンプ支援事業を3年間行ったが参加校・参加者が少なく、16年度末をもって事業中止となった。 「野外活動の充実」事業の成果を受けて、今後、施設の廃止及び跡地の利用方策について検討を行う必要がある。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	未利用施設活用検討委員会の検討結果を踏まえた活用策の検討を進める。	財産の効率的活用・処分を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	休止状態が4年以上継続しており、他の活用策を検討する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	校庭利用運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
			担当者名	若月美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		校庭利用運営費(44-55-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱	
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和40年9月16日施行）	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]				
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の監視の下、交通事故や不審者による危険性が低く、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、その中で、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動するとともに、異年齢間の交流を通して心身の健全育成を図る。					
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児					
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 P T A、その他から20名程度で構成 (2) 役員 委員長 1名、副委員長 2名程度、常任委員 7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>					
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、第1、第3土曜日の午前も実施可能となり全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施できることとなった。 平成16年度は1校、平成17年度は2校が校庭の芝生化工事を行ったため、工事期間中（約9ヶ月間）は校庭利用を実施することができなかつた。実施回数が例年に比べて少ないのはそのためである。しかし、今後は芝生化されたことにより、利用者の増加が期待できる。 					
必要性	不審者等による子ども達への被害が相次いで報告されている現況下で、大人の保護監視のある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子ども達の心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。					
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営をし、毎月5日までに日誌兼報告書を1ヶ月分まとめたものを社会教育課宛に送付してもらう。実施1回に対して謝礼2,000円を毎月20日前後に校庭利用実施委員会に支払う。</p> <p>また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校長、各小学校に設置されている実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、P T A、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		6,822	6,013	6,568	6,039	5,605	5,309	5,272
決算額（19年度は見込み）		5,836	5,293	5,072	4,827	4,825	4,569	5,272
人件費						2,619	2,733	
【事務分担量】（%）						34	32	
合計（+）		5,836	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	5,272
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		5,836	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	5,272
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校（小学校）	23校	23校	23校	23校	23校	23校	23校
	実施回数	2,303回	2,128回	2,081回	1,945回	1,865回	1,803回	2,100回
	利用人数	35,730名	35,986名	34,888回	31,893名	34,309名	32,341名	37,800名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報消費	指導員謝礼	3,730	指導員謝礼	3,606	指導員謝礼金	4,200
	食料費	実施委員会賄	70	実施委員会賄	0	実施委員会賄	0
	一般需要費	消耗品費	665	消耗品費	609	消耗品費	725
	一般需要費	物品修繕費	17				
	備品購入費	遊具その他購入	343	遊具その他購入	353	遊具その他購入	347

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	年間利用延べ人数(名)	31,893	34,309	32,341	37,800	44,400	目標値について 目標実施回数 × 実施1回あたりの 目標利用人数
	実施回数(回)[実施1回あたりの利用人数(名)]	1,945 [16]	1,865 [18]	1,803	2,100	2,200	目標値について 長期休業中 週3回実施 × 5週間 × 0.4(実施率) = 6 その他の週 週3回実施 × 42週間 × 0.7(実施率) = 88.2 (+) × 23校 = (6+88.2) × 23校 = 2,166 2,200 【長期休業】 夏休：6週間中お盆を除く5週間 冬休：2週間実施せず 春休：2週間実施せず
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	182	217	225	219	200	(決算額 ÷ 利用人数)

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・校庭を開放しても、利用人数が少ないという課題がある。 ・利用者及び指導員の安全対策の問題がある。一部の学校では校門を閉め、利用者が出入りをする際のみ開閉するという方法をとったり、さすまたや防犯スプレーを常備し、指導員を3名にする等の対策もとっている。しかし、全ての学校でそういった対策がとれていないのが現状である。 ・校庭を芝生化したことで、芝生養成期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながる。
	他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区立小学校（23校）保護者全員に校庭利用の目的や実施方法を記載したチラシを配布する。	保護者に校庭利用の目的を理解してもらい、利用者の増加につなげる。また、保護者も児童と共に利用してもらい、児童の心身の健全育成を促す。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、校門の開閉等安全対策を徹底する。	利用者により安全な状況で校庭という遊び場を提供する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	児童に安全な遊び場を提供している。

議会（要旨）質問状況	平成9年予算特別委員会 「事故時の対応について」 「緊急時の連絡体制について」 平成10年第1回定例会 「放課後の校庭開放について」
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	チャレンジサタデー教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	窪 宏孝	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	チャレンジサタデー教室(38-50-55-01)					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]				
目的	完全学校週5日制により休みとなった土曜日に、児童生徒に対して、様々な体験活動などを提供することにより、児童生徒が休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすことを目指す。 特に、学校教育と学校外活動とを有機的に関連づけた事業を展開することにより、児童生徒に「生きる力」をはぐくみ健やかな成長を促す。					
対象者等	区内の希望する児童・生徒					
内容	文化講座 日本の伝統楽器の演奏、茶道、もちつき大会、金管バンド、琴の演奏 スポーツ活動 野球教室、ビーチバレーボール、卓球、ミニテニス、ドッジボール、サッカー教室、相撲、ピロポロ練習・試合、キンボール、テニス 公開講座 親子で料理、将棋教室 その他 料理教室、ゲーム大会、農業体験、ホテルの放流、わんぱく運動広場、合唱					
経過	平成16年度・発展的な学習機会の提供（小学校11校、中学校7校） ・学習習慣の定着を目指した自主的な学習の場の提供（小学校5校、中学校3校） ・様々な体験活動の提供（小学校19校、中学校4校） ・平成17年度も同様に実施。平成18年度は、体験活動として実施。					
必要性	児童生徒が、休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすために実施が必要。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額			990	810	810	64	0	
決算額（19年度は見込み）			606	570	789	0	0	
人件費					550	0		
【事務分担量】（%）					10	0		
合計（+）	0	0	606	570	1,339	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	606	570	1,339	0	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	チャレンジ学習指導教員数・中			131	148	213		
	チャレンジ学習指導教員数・小			71	42	50		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金		639	小学校指導者謝金	0		0
	中学校指導者謝金		150	中学校指導者謝金	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	実施率	106.1%	99.4%	82.0%	100.0%	100.0%	実績 / (全学校 × 10回) 18より実施校 / 33校 H
	参加児童・生徒数	100.4%	101.5%	22.0%	50.0%	100.0%	実績 / 児童・生徒数 H 18より参加 児童・生徒数 / 児童・生徒数

(問題点・課題)	<p>学校職員が中心となって指導を行う段階から、学校・地域が教育できる場としての役割を果たし、指導の中心を地域の人々に移していく。</p>
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の講師を増やす。	身近な方の指導を受けることで、さらなる充実をはかることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	C	児童・生徒に対して、さまざまな休日の過ごし方を考えさせる場として継続して実施していく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	科学教育事業運営	部課名	指導室教育センター	課長名	田淵 貢造
		担当者名	中山 久美子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	科学教育事業運営費(38-85-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠法令等	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。				
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者				
内容	(1) 名称 小学校は小学校科学教育センター 中学校は中学校科学教育センター (2) 指導員 校長会・副校長会で選出されたセンター長、副センター長のほか、各校より推薦された教員が指導にあたる。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センターの理科実験室 (5) 実施内容 選択実験、現地学習など				
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験視察を中心に小、中学校科学教育センターが土曜日の午後や日曜日を活用した事業として開始された。平成14年度から、完全週5日制の実施にともない土曜日の午前の余暇時間を利用して、小中学生対象に、各種実験、観察、現地学習やものづくりを行っている。				
必要性	子どもの理科離れが叫ばれているなか、様々な実験や現地学習など体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っている。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,128	1,176	1,176	1,176	1,022	1,025	1,079
	決算額(19年度は見込み)	969	1,087	1,050	1,024	956	974	1,079
	人件費					6,464	2,989	
	【事務分担量】(%)					75	35	
	合計(+)	969	1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	1,079
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	969	1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	1,079
	実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	小学校科学教育センター	426	345	165	262	290	308	400
	中学校科学教育センター	60	227	100	167	131	229	300
	(延参加人数、19年度は見込)							

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼	594	指導員謝礼	648	指導員謝礼	702
	一般需用	消耗品(実験用等)	316	消耗品(実験用等)	279	消耗品(実験用等)	330
	使用料及	現地学習用バス	46	現地学習用バス	47	現地学習用バス	47

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	小学校科学教育センター登録率	3.6%	4.3%	4.0%	4.6%	5.0%	対象児童（小6）に占める割合
	中学校科学教育センター登録率	1.6%	1.5%	2.1%	1.8%	2.5%	対象生徒（中1～3）に占める割合

（問題点・課題）	<p>本事業は、夏季を除き、土曜日の午前に実施しているが、教員も多忙となり指導員の依頼が難しくなっている。現在の指導員体制を如何に維持続けられるかが課題である。夏休み期間には、教育センターで実施する外部指導員を活用したものづくり等を開催していたが、実験内容を決定したり、指導員を選ぶのに多くの時間を要している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小・中学校に対して、早めに指導員の選任を依頼し、同様に外部講師に対しても計画的に依頼していく。	現在小・中学校とも多くの児童・生徒が参加を希望している。今後も多くの児童・生徒に理科の楽しさ・大切さを広めていくことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	多様な科学教育の実施は不可欠であるが、参加者数の増加に向けた改善策を検討すべきである。

議会議決要旨	
--------	--